

この1年お世話になりました。

「シルズ」ママの会が動く。2015年 2016年平和はたまたかいとるもの

止めましょう！
テロも戦争も



日本共産党北区議会議員
さがらとしこ
区政レポート

日本共産党議員団
2015.12.28.No.1370.
ご相談はお気軽に
TEL とも **3905-0970**
FAX
さがらとしこ事務所
赤羽北3-23-17
(バス停「赤羽北3丁目」、メガンティ近く)



戦争法廃止
2000万署名を
ごいっしょに



戦争法廃止の政府を
日本共産党



ついでにばあばい
正義の声だ
2000万署名



戦後七十
年
ここの
新たな
運動や
文化と
はぐく
み
かなら
かんば
りませ
た。
新しい
年
も
よろこ
ぶ。
セカ
と

さまざまな課題の野党共闘

① 1月4日府会の通常国会で、首相の所信表明演説では、野党が協力に要求したことから、首相は外交報告を拒否した。

② 衆議院選では、熊本選挙区で、5野党統一候補を確認し、党にも全カカ応援へ。衆議院選では6人から、山添拓和党として、

特定整備路線

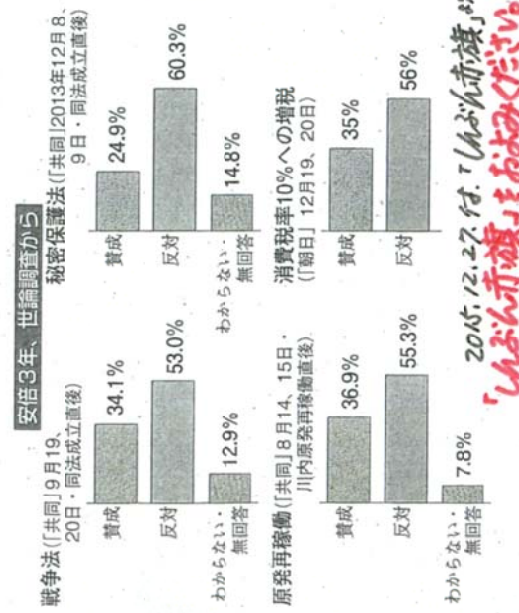
志茂 86号線

住民が注目の86号線をはじめ、都路地の住民運動が、大きく広がっている。

志茂1保存会の裁判は、11月20日に釈放された。



安倍政権復帰から3年



政治考

どんな政権であっても、憲法の枠内で政治を行うことが立憲主義の原則です。その原則さえも踏み越える安倍政権は、「法の支配」をないがし

予想を覆された
 沖縄県民の圧倒的民意と選挙での審判を無視して強行する名護市辺野古での米軍新基地建設。TPP (環太平洋連携協定) 交渉では、重要な品目を「除外」するよう求めた国会決議も無視して「大筋合意」(10月)を押し付けようとしています。

川内原発 (鹿児島県薩摩川内市) の再稼働を強行 (8月) したうえ、核保有国インドへの原発輸出に伴う日印原子力協定

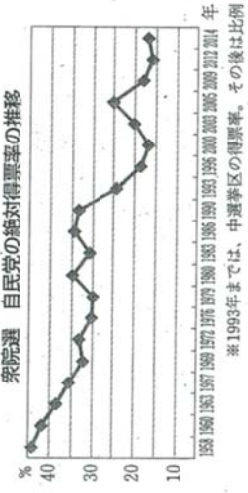
26日で政権復帰から3年を迎えた安倍政権。「経済最優先」でスタートした同政権は、秘密保護法の強行 (2013年12月)、集団的自衛権行使容認の閣議決定 (14年7月) に続き、戦争法を強行成立 (9月) させ、日本の政治に立憲主義破壊という異常事態をもたらしました。

「1強」というが...

基盤ぜい弱世論反発



① 国会を取り囲み、戦争法案廃案、安倍首相退陣を要求する人たち 11月30日、国会正門前
 ② 米議会の上院院会同意議で演説する安倍首相 4月29日 (共同)



結核も強行しました (12月)。唯一の被爆国の首相として常軌を逸する行動です。

マスメディア関係者から「核保有国との原子力協定はさすがにやらないと見込んでいた。予想を覆された。何でもありだ」という声があります。

退潮傾向は歴然
 立憲主義破壊という異常事態をもたらした安倍暴走政治ですが、それは強力な基盤を持つといえるのか。

安倍自民党は現在衆院で291議席をしめ、メディアは安倍自民党を「1強」と報じます。しかし、14年末の総選挙で有権者全体に対する自民党の得票割合 (絶対得票率) は17%にすぎません。

そもそも自民党は歴史的に深刻な退潮のなかにあります。自民党結党直後の1958年総選挙の絶対得票率は44.17%。有権者の半数近くが投票していました。それが、現在では5人に1人の支持も得ていないのです。

自民党が国民から退場を迫られた09年総選挙時の比例票 (1881万票) を、その後の国政選挙で超えたことはありません。得票率でも惨敗した09年以下の状況です (表①)。退潮傾向は歴然としています。

さらに、安倍政権が進めている戦争法や秘密保護法、原発再稼働、消費税増税、沖縄米軍新基地建設など主要政策には、世論の多数が反対の意思を示し続けています (表②)。地方を中心に食と農業を破壊するTPPにも強い反発があります。

「これまで自民党は、相当多様な人材が党内で十分議論することができた。最近心配なのは、党内に十分な議論がない。(このままでは) 支持はだんだん少なくなっていく」

戦争法成立後、河野洋平・元自民党総裁は日本外国特派員協会での講演 (10月) で、こう述べました。(2面につづく)

『何でもあり』の暴走政治

26日で政権復帰から3年を迎えた安倍政権。「経済最優先」でスタートした同政権は、秘密保護法の強行 (2013年12月)、集団的自衛権行使容認の閣議決定 (14年7月) に続き、戦争法を強行成立 (9月) させ、日本の政治に立憲主義破壊という異常事態をもたらしました。